

□事業概況

◆事業方針

令和3年度当初における主な事業の方針は次のとおりでした。

基本方針

当協会は、本年度スタートした中期事業計画の初年度として、「未来を拓く考動を、あなたとともに。」をコンセプトに、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けているお客さまに対し、コロナ禍の克服や新しい生活様式への適応等について、金融機関・関係支援機関とも連携しながら、共に考え行動する伴走型の経営支援について総力を挙げて取り組みを行います。

また、これらの実施に向けての支援体制を整えるため、職員の資質の向上を図るとともに、より信頼される保証協会となるためのコンプライアンス体制の維持・継続、CSR活動の推進、BCPの運用徹底等に努めます。

主要課題

- (1) お客さまのニーズ等に即したお客さま本位の保証支援
- (2) 金融機関との連携の深化による迅速かつ適切な保証支援、経営支援
- (3) お客さまと共に考え行動する伴走型の経営支援
- (4) 継続的な創業・事業承継支援
- (5) 求償権消滅保証等を活用した事業再生支援
- (6) コンプライアンス意識の高い職場環境づくり
- (7) 効果的な研修、専門的知識修得等による職員の資質向上

◆業績

3年度の業務実績は次のとおりでした。

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	対前年比	増減額
保 証 承 諾	46,921	22.4	△ 162,760
保 証 債 務 残 高	247,876	100.6	1,557
保 証 債 務 平 均 残 高	247,157	114.9	32,006
代 位 弁 済	1,410	80.6	△ 338
対債務者回収(元損)	488	93.9	△ 32

①保証承諾

当年度の保証承諾は、4,330件、46,921百万円(対前年比22.4%)と大幅に減少しました。

これは、昨年度保証承諾全体の約5割を占めた国の「新型コロナウイルス感染症対応資金」の取扱いが終了したことが大きな要因となっています。

制度別では、県の無利子無保証料融資である「鳥取県地域経済変動対策資金(新型コロナウイルス対策向け資金)」(以下新型コロナ関連保証といいます)の取扱いが一年間延長されたことから全体の約5割を占めました。その他では、創業予定者を対象とした鳥取県創業支援資金が1,129百万円(同111.1%)、設備投資及びそれに伴う運転資金等を超長期で利用できる鳥取県新規需要開拓設備資金が2,425百万円(同93.5%)となりました。

業種別ではサービス業9,816百万円(同25.9%)、建設業13,088百万円(同25.4%)、小売業6,661百万円(同23.1%)となりました。

②保証債務残高

期末の保証債務残高は、新型コロナ関連保証にて真水資金を積極的に対応した結果247,876百万円(対前年比100.6%)とわずかに増加しました。

③代位弁済

当年度の代位弁済は、新型コロナ関連保証及び鳥取県中小企業再生支援協議会と連携した特例リスクジュールへの積極的な対応等により、企業倒産は引き続き落ち着いて推移したことから、1,410百万円(対前年比80.6%)、保証債務平均残高に対する代位弁済率は0.57%(前年0.81%)と低水準でした。

業種別では建設業324百万円(同141.7%)、卸売業289百万円(同91.6%)、小売業347百万円(同74.7%)となりました。その中で、小売業347百万円の内217百万円については再生を伴う代位弁済でした。

④求償権回収

当年度の求償権回収は、担保処分等による回収の減少、長引くコロナ禍の影響に伴う収入減により定期回収が減少したことが主な要因となり488百万円(対前年比93.9%)となりました。

⑤基本財産

今年度収支差額のうち421,765千円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は12,043,346千円となりました。

(単位：千円)

基 本 財 産	当期末残高	増減額
基 金	4,536,645	0
基 金 準 備 金	7,506,701	421,765
合 計	12,043,346	421,765